

(様式3)

## 事業計画書

(1) 2050年カーボンニュートラル社会の実現に向け、グリーン成長分野におけるサプライチェーンの形成・強化を図るため、グループ間連携により、生産性向上や事業拡大に向けて取り組む計画のテーマ

(2) 計画の具体的内容

(企業又はグループとしての現状及び課題や市場環境等を踏まえ、企業間連携で取り組む計画の具体的内容を記入。概略図、解説等がある場合、記入又は別途参考資料として添付すること。)

(3) 計画実現に向けたグループでの連携体制

(計画の推進にあたりグループ内企業間での役割分担、連携体制等を記入すること。)

(4-1) 県内企業等への波及効果の見込み

(取組内容が県内企業や県民生活へ及ぼすメリットについて、具体的に記入すること。)

(4-2) 県内企業への発注拡大計画

申請グループを構成する企業ごとに記載

直近決算期末における実績を記載  
\*\*\*\*/\*\*には、決算年月を記載  
例) 2024/12

企業名：

(単位：千円)

発注先※1 (発注内容)	直近決算期末に おける発注額 (****/**)	発注(計画)増加額 ※直近決算期末における発注額からの「増加額」を記載					
		1年後 (****/**)	2年後 (****/**)	3年後 (****/**)	4年後 (****/**)	5年後 (****/**)	累計
( )							0
( )							0
( )							0
( )							0
( )							0
( )							0
( )							0
小計	0	0	0	0	0	0	0

発注先は、発注金額が多い順に5社程度を記載し、  
そのほかの発注先については、発注内容ごとに「その他●社」とまとめて記載可。

企業名：

(単位：千円)

発注先 発注内容	直近決算期末に おける発注額 (****/**)	発注(計画)増加額 ※直近決算期末における発注額からの「増加額」を記載					
		1年後 (****/**)	2年後 (****/**)	3年後 (****/**)	4年後 (****/**)	5年後 (****/**)	累計
( )							0
( )							0
( )							0
( )							0
( )							0
( )							0
小計	0	0	0	0	0	0	0

発注先は、発注金額が多い順に5社程度を記載し、  
そのほかの発注先については、発注内容ごとに「その他●社」とまとめて記載可。

企業名：

(単位：千円)

発注先 発注内容	直近決算期末に おける発注額 (****/**)	発注(計画)増加額 ※直近決算期末における発注額からの「増加額」を記載					
		1年後 (****/**)	2年後 (****/**)	3年後 (****/**)	4年後 (****/**)	5年後 (****/**)	累計
( )							0
( )							0
( )							0
( )							0
( )							0
( )							0
小計	0	0	0	0	0	0	0

発注先は、発注金額が多い順に5社程度を記載し、  
そのほかの発注先については、発注内容ごとに「その他●社」とまとめて記載可。

グループ合計	0	0	0	0	0	0	0
--------	---	---	---	---	---	---	---

※必要に応じ、適宜、行を追加・削除してください。

(5) 2050年カーボンニュートラル実現に向けて、各企業が取り組む脱炭素化計画の内容  
(取組の具体的内容、進捗、目標など)

例：サプライチェーン全体の脱炭素化の取組、各社の温室効果ガス排出量削減の取組 など

## (6) 今後の資金計画

(単位：千円)

企業名	区分	第1期（年 月期）		第2期（年 月期）	
		項目	金額	項目	金額
	資金需要				
		計		計	
	資金調達				
		計		計	
	資金需要				
		計		計	
	資金調達				
		計		計	
	資金需要				
		計		計	
	資金調達				
		計		計	
	資金需要				
		計		計	
	資金調達				
		計		計	

※ 本計画の実施にあたり必要な事項を項目別に記載すること。

(7) 直近2年間の経営状況及び今後の経営計画

(単位：千円、名)

企業名	項目	前期	当期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
グループ計	①売上高							
	②付加価値額							
	③従業員数							

※ 参加企業の内訳

当期（年月）	①売上高							
	②付加価値額							
	③従業員数							
当期（年月）	①売上高							
	②付加価値額							
	③従業員数							
当期（年月）	①売上高							
	②付加価値額							
	③従業員数							
当期（年月）	①売上高							
	②付加価値額							
	③従業員数							
当期（年月）	①売上高							
	②付加価値額							
	③従業員数							

※ 申請時点までに確定している直近の決算に係る事業年度を当期とすること。

(8) 賃金引上計画

従業員氏名 (生年月日) (採用年月日)	引き上げ前 の賃金単価	引き上げ 予定年月 ①	引き上げ①後 の賃金単価 (引き上げ額)	引き上げ 予定年月 ②	引き上げ②後 の賃金単価 (引き上げ額)	備考 (単価算出根拠等を記載)
( ) 生 ( ) 採用			(+ 円)		(+ 円)	

注1. 補助事業実施後(補助事業実施の翌年度まで)に、常時雇用する従業員で最も低い方の賃金単価を**56円以上**引き上げる計画である必要があります。

(記載例①：時給制) ※時給953円→1,009円→1,065円

従業員氏名 (生年月日) (採用年月日)	引き上げ前 の賃金単価	引き上げ 予定年月 ①	引き上げ①後 の賃金単価 (引き上げ額)	引き上げ 予定年月 ②	引き上げ②後 の賃金単価 (引き上げ額)	備考 (単価算出根拠等を記載)
長崎 太郎 (H16.1.1) 生 (R6.4.1) 採用	953円	R7.10	1,009円 (+56円)	R8.10	1,065円 (+56円)	年間所定労働日数 ⇒240日 1日の所定労働時間 ⇒8時間

(記載例②：月給制) ※月給165,000円 → 174,900円 → 185,400円

従業員氏名 (生年月日) (採用年月日)	引き上げ前 の賃金単価	引き上げ 予定年月 ①	引き上げ①後 の賃金単価 (引き上げ額)	引き上げ 予定年月 ②	引き上げ②後 の賃金単価 (引き上げ額)	備考 (単価算出根拠等を記載)
長崎 花子 (H11.2.1) 生 (R3.4.1) 採用	1,031円	R8.4	1,093円 (+62円)	R9.4	1,159円 (+65円)	年間所定労働日数 ⇒240日(20日/月) 1日の所定労働時間 ⇒8時間

月給165,000円 ÷ 160h

月給174,900円 ÷ 160h

月給185,400円 ÷ 160h





### 【男性育児休業取得、BCP策定の状況】

#### ■ 男性の育児休業取得

(①全国育休取得率の3年平均値を上回る実績 もしくは ②1ヶ月以上の育児休業取得者有無の記載)

※算出期間は申請日より**前の3年**の間とします。

(R7.5.1に申請書を提出する場合は、R4.5.1～R7.4.30(申請日より**前の3年**)の間で記載ください。)

※育休取得が証明できるものを添付してください。

計算式：育休取得率の算出

Bの人数確認者：役職・氏名を記載 ←担当の方でも可。

A:申請日より**前の3年**の間における  
男性育休取得者数(1日以上)

B:申請日より**前の3年**の間における  
男性社員のうち子供が生まれた社員数

全国 男性育休取得率

> 20.40% (R3～R5年度の全国平均)  
(R3:13.97%、R4:17.13%、R5:30.10%)

① 育児休業所得率

記載欄：育休取得率の算出

Bの人数確認者：

$\frac{A}{B} = \frac{\text{名}}{\text{名}} = \#DIV/0!$

全国 男性育休取得率

> 20.40% (R3～R5年度の全国平均)

※添付書類：

Aを証明するもの(育休申請書、ハローワークからの通知、企業内フォームなどわかるもの)

② 1ヶ月以上の育児休業取得者

※1ヶ月以上の男性の育児休業取得者を記載ください。(申請日より**前の3年**の間)

労働者					子の生年月日
職・氏名	生年月日	採用年月日	育児休業期間		
例 総務係長 長崎 太郎	H1.6.10	H23.4.1	R4.5.1～R4.7.30	R4.4.30	


※添付書類：

1ヶ月以上の取得を証明するもの(育休申請書、ハローワークからの通知、企業内フォームなどわかるもの)

## ■ BCP策定状況

- 「事業継続力強化計画」策定し、経済産業省から認定を受けている(申請中含) ※1
- 長崎県版簡易BCPフォーマットを活用し、策定済である ※2
- 事業者独自のBCPを策定済である ※3

※1 国の認定が分かる書類を添付すること（申請中の場合は、申請書控）

※2 長崎県版簡易BCPフォーマットを活用して策定したBCPを1つ以上添付すること

※3 策定したBCPを添付すること

そのBCPに以下の点の記載があること

- ◆ 被災時の基本方針又は重要業務等
- ◆ BCP策定にあたり、被害想定がなされているか
- ◆ 被災時における、重要業務の目標復旧時間
- ◆ 初動対応等を実施するための現状分析
- ◆ 初動対応時に実施する取組
- ◆ 事業継続を図るために実施する取組